

Galileoの実現に要するコスト：欧州委員会の試算(抜粋)

1 コスト試算：

2000年12月付けの欧州委員会声明の中に述べられているGalileoシステムに関わるコスト試算⁴を図1に示す。これは、初期運用に至る迄のコストを計画の段階毎に取りまとめたものである。

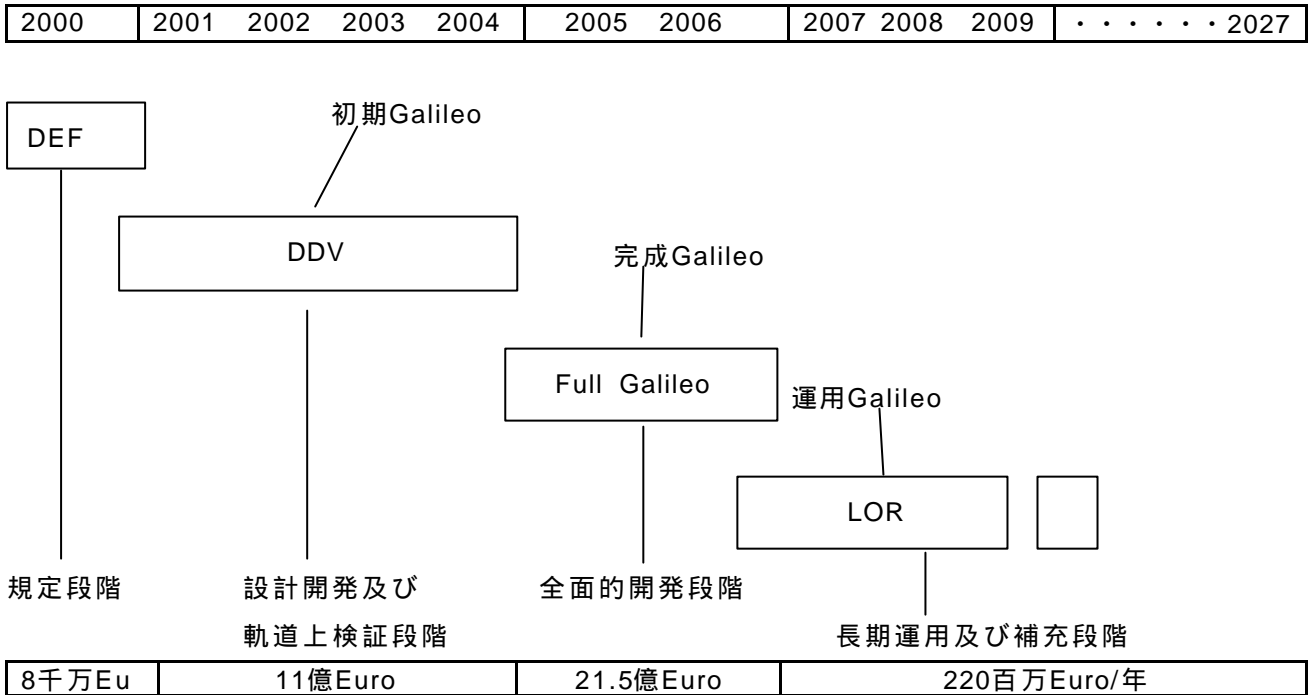


図1：段階毎のGalileoコスト内訳

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2027
8千万Eu	11億Euro				21.5億Euro		2.2億Euro				

コスト試算

	2001~2005年	2005~2007年	2020年までに30億Eu
システム設計及び管理費	160	130	
衛星及び打上げ費用	320	1,320	この内：
地上施設費用	480	380	民間投資15億Eu
EGNOS統合費用		50	政府 6億Eu
ユーザー機器	70	60	
運用及び補充費用		220	
(欧州委員会声明: 2000年12月)	2001~2007年合計	22.5億Eu	

図2：Galileoコスト内訳

⁴ EC Galileo Cost Benefit Analysis November 2000

2000年における規定段階(Definition Phase)の研究コストに加えて、Galileoが運用可能な状態になるには更に32.5億ユーロのコストが必要である。運用開始以降、長期運用及びシステム維持・保全の費用として年間約2.2億ユーロが必要になると試算されている。これらの運用諸掛は2020年には累計で約30億ユーロに達すると見られる。これらを合計すると2020年までに要する費用の総額は既に発表されている通り約60億ユーロになる。図2に示す通り、開発と展開のコスト32.5億ユーロの内訳を見ると21.5億ユーロに上る開発コストを政府機関と民間の投資で賄うことになっている。

2. Galileoに対する潜在的投資者：

以上の背景から、15億ユーロの投資を行う大手民間企業体を募集しているところである。ここで『民間企業が投資に踏み切る動機は何か』という基本的な問いかけをしなくてはなるまい。これに対する一様の基本的な回答は勿論『利潤を上げるため』というものである。別のいい方をすると、相応の見返りが期待できなければ投資する企業はないということである。現在欧州でGNSSに興味を示している大手企業はGalileoの概念を強く支持しており、相応の見返りが期待できるなら投資してもよいと表明している企業が多数に上っている。

次の課題は、必要な投資を促す最善の方法をどう見つけるかということになる。潜在的なサービス提供事業者やシステム運用事業者に将来のサービス収入に見合う投資を働きかけることができるかもしれない。基本的に、この図式は一般社会にとっても魅力的な機会を提供するものであり得る。しかし、前提であるサービス収入のモデルが確かなものであるならばという条件付きにならざるを得ない。更に、投資の回収ができるのは何年も先になるという点が投資意欲を殺ぐことになり得る。

EC(欧州委員会)が2000年に発注した2件の大規模研究には、将来の商業的な収入に対する投資の選択肢を検討する研究が含まれている。GEMINUS研究はサービスと資金的な選択肢を中心にしたもので、GALA研究は選択肢とシステムコストを対象にしたものである。それぞれ独自の観点から検討しているこれらの研究は、サービス収入についてのモデルは健全であるというには程遠く、年間2.2億ユーロに達する運用コストを賄い、システム構築に要した15億ユーロの借入金を返済できるようなサービス収入を上げることはできないと結論するに至っている。この収入不足の主な原因は、GPSが一流のしかも無償の代替システムとして存在することである。

投資を期待できるもう一つの可能性は、Galileoが運用開始になった場合に見込まれる巨大な受信機市場を見越して端末機器メーカーによるインフラに対する投資を促すことである。しかしこの投資モデルは問題をはらんでいる。この選択肢は、将来自動車の需要が伸びることを見込んで自動車メーカーに道路建設への投資を働きかける場合に例えることができる。このやり方に欠陥があることは明白である。即ち企業は他の企業に投資させるという『音無し』の構えをとり、将来市場が拡大した暁には漁夫の利を得るという決定ができるからである。つまりは民間企業に投資を促すのは一筋縄でいくものではなく、引き続き検討を要する課題である。

2000年には、EC(欧州委員会)と投資家/システム運用事業者との間でPublic-Private Partnership (PPP：官民パートナーシップ)設立に関する検討が行われた。しかし、この作業は当初考えられてい

たより遙かに困難なものであることが判明するに至っている。多分明確な投資案件がないことによるのであろう。

2001年になって大手投資コンサルタント会社の参画を得てPPP設立に関わる作業が再開された。更に、EC(欧州委員会)によるDefinition(規定)研究の最終段階では商業的な機会を開拓する作業が行われることになるう。